

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月17日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
コード番号 7621 URL https://www.ukai.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 統括本部長 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,326	5.3	890	16.6	866	1.7	870	△5.2
2023年3月期	12,652	28.9	763	—	852	—	918	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	155.23	155.21	20.2	7.9	6.7
2023年3月期	163.82	163.80	26.7	7.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,760	4,699	43.7	838.26
2023年3月期	11,256	3,900	34.6	695.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,698百万円 2023年3月期 3,898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,174	△239	△1,406	1,817
2023年3月期	1,472	△127	△921	2,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	9.2	2.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	95	11.0	2.2

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,226	△0.8	585	△34.3	539	△37.8	393	△54.8	70.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,606,540 株	2023年3月期	5,606,540 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,443 株	2023年3月期	1,320 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,605,142 株	2023年3月期	5,605,236 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
売上原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が解消され、社会・経済活動の正常化が進行するなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる国内景気下押しリスクをはじめ、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響などに注意する必要がでてきており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行したことなどが外食やインバウンドの需要回復を後押しし、人流の回復が一段と進みましたが、慢性的な人手不足に加え、資源の高騰や物価上昇、さらには人件費の高騰等の懸念事項も生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社は「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、コロナ禍で落ち込んだ業績の回復を着実に進めるとともに、今後の成長力向上に向け、2025年3月期を最終年度とする中期経営方針において掲げている事業基盤の構築のために「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に対する取り組みを進めました。

このような活動の結果、当事業年度の売上高は13,326百万円（前事業年度比5.3%増）と増収になりました。利益面については、営業利益は増収効果もあって890百万円（前事業年度比16.6%増）と大幅増益となりましたが、前事業年度に計上していた営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金という一過性の収益減少による影響で経常利益は866百万円（前事業年度比1.7%増）と微増益にとどまり、当期純利益については税金費用の増加によって870百万円（前事業年度比5.2%減）と減益での着地となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年3月期	12,652	763	852	918	163.82
2024年3月期	13,326	890	866	870	155.23
増減率	5.3%	16.6%	1.7%	△5.2%	△5.2%

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔レストラン事業部〕

新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行したことで外食やインバウンドの需要回復を後押しし、人流の回復が加速するなか、レストラン事業部では、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、来店機会創出に努めてまいりました。また、アフターコロナとなり、取り組みを加速させた最上のおもてなしの追求についても、お客様一組一組、一人一人に対してスタッフと時間を集中させることでこれまで以上に上質な料理ときめ細やかなサービスをご提供する、唯一無二のレストランであり続けるという方針のもと、2023年4月より一部店舗で定休日の拡充を図り、週休2日の店舗を大幅に拡大させたほか、コース構成、並びに価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動により、来客数は前事業年度に対し微減したものの、お客様一人当たりの単価は上昇いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、10,534百万円（前事業年度比6.3%増）と増収になりました。

〔物販事業部〕

物販事業部の主力部門である製菓では、『アトリエうかい高島屋京都店』『アトリエうかい高島屋大阪店』において、前期までのオープン景気から一転し、売り上げの伸びに一服感がみられるものの、商品力を高めてお客様満足度の向上を図るとともに、認知度の更なる向上を見据え、全国の百貨店の催事出店や卸販売、EC販売の販売強化等を積極的に行うことで安定した収益確保を図っております。

一方、新たな業態として成長促進を図る食品部門においては、おいしさと鮮度を長期間保つ瞬間冷凍技術を活用して、当社レストランの料理長を歴任したシェフたちがレストランの味をご自宅で簡単に再現できる商品を開発し、2023年6月にグランドオープンしたお取り寄せグルメのオンラインショップ「UKAI GOURMET DELI（うかいグルメデリ）」にて冷凍シリーズとして商品ラインナップを充実させ販売開始いたしました。今後も、魅力的な新商品を順次展開しながら、「うかいのグルメ」として製菓、とうふ、冷凍商品を組み合わせて催事出店をする等、プロモーション活動を強化することでブランド確立を図り成長させてまいります。

以上の結果、物販事業部の売上高は、1,733百万円（前事業年度比2.5%減）と微減収での着地となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』にて2023年4月22日から7月9日まで所蔵作品展「千の花咲くヴェネチアン・グラス ～きらめく初夏の庭園～」を、7月15日から2024年1月8日まで今期の企画展「ヴェネチア、プラハ、パリ 三都ガラス物語～歴史を駆け抜けた華麗なるガラスの世界～」を、1月20日から翌事業年度となる4月21日まで「2024年辰年初春企画展 マエストロの華麗な妙技一龍と生き物たちのヴェネチアン・グラス～」を開催し、このような企画展を柱に様々な企画や季節の移り変わりに合わせたクリスタルガラスの展示替えを行い、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする各企業への営業の強化を行いました。

これらの営業施策の効果に加え、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行したことで旅行需要の高まりの後押しもあり、個人客とともに団体客、インバウンド客の回復が進み、来館者数は前事業年度比で大きく伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、1,057百万円（前事業年度比9.3%増）と増収になりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)
レストラン事業部	うかい鳥山	912,362	1,025,655	112.4	7.7
	うかい竹亭	370,645	351,269	94.8	2.6
	とうふ屋うかい 大和田店	420,969	454,282	107.9	3.4
	とうふ屋うかい 鷺沼店	526,374	548,343	104.2	4.1
	東京 芝 とうふ屋うかい	2,033,766	2,221,500	109.2	16.7
	銀座 kappou ukai 肉匠	214,729	242,595	113.0	1.8
	六本木 kappou ukai	263,671	299,485	113.6	2.2
	八王子うかい亭	738,269	752,192	101.9	5.6
	横浜うかい亭	959,383	1,026,628	107.0	7.7
	銀座うかい亭	1,098,519	1,125,520	102.5	8.4
	あざみ野うかい亭	685,355	678,173	99.0	5.1
	表参道うかい亭	789,007	861,948	109.2	6.5
	グリルうかい 丸の内店	322,692	330,452	102.4	2.5
	ル・ブーレ ブラッスリーうかい	131,346	157,440	119.9	1.2
	六本木うかい亭	350,398	371,223	105.9	2.8
	その他	89,631	87,910	98.1	0.7
		小計	9,907,123	10,534,622	106.3
物販事業部	物販事業部	1,777,854	1,733,586	97.5	13.0
	小計	1,777,854	1,733,586	97.5	13.0
文化事業部	箱根ガラスの森	967,454	1,057,822	109.3	7.9
	小計	967,454	1,057,822	109.3	7.9
合計		12,652,433	13,326,031	105.3	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ495百万円減少し、10,760百万円（前事業年度比4.4%減）となりました。主な要因は、売掛金が41百万円、原材料及び貯蔵品が56百万円増加したのに対し、現金及び預金が471百万円、有形固定資産が194百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1,295百万円減少し、6,060百万円（前事業年度比17.6%減）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が1,287百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ799百万円増加し、4,699百万円（前事業年度比20.5%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの、当期純利益の計上による増加により利益剰余金が786百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ471百万円減少し、1,817百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,174百万円（前事業年度は1,472百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益848百万円、減価償却費405百万円等による資金増加に対し、未払消費税等の減少額149百万円等の資金減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、239百万円（前事業年度は127百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により199百万円の資金減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,406百万円（前事業年度は921百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出292百万円、短期借入金の純減少額2,495百万円等の資金減少があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	41.3%	27.7%	27.2%	34.6%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	138.2%	156.4%	153.0%	157.4%	200.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	342.2年	—	32.5年	2.9年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5倍	—	3.7倍	36.3倍	26.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行し各種制限が解消されたことを契機に、以降は社会・経済活動の正常化が進行するなかで緩やかな回復基調で推移しており、この先もこの状況が続くことが期待されます。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇や中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分に注意する必要があります。先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する外食産業においては、以上の通り社会・経済活動の正常化が進むなかで引き続き緩やかな回復基調が見込まれるものの、原材料価格の高騰に加え、人件費や経費などのコストの上昇が続くことが想定されます。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費は、物価高騰を背景に消費者の根強い生活防衛意識に大きな変化が期待できないなど、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものになると考えられます。

このような状況のなか、当社は2022年4月からの3年間でコロナ禍で影響を受けた収益力の早期回復、また成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点課題に取り組んでおり、最終年度となる2025年3月期は、大きな方向性を変えることなく足元の経営基盤を着実に固めることに注力するとともに、次のステージに向け、企業価値の向上に資する中期経営計画の策定と、その計画を実行可能にする体制基盤の確立を同時に推し進めてまいります。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績見通しにつきましては、レストラン事業部では、個々のお客様のニーズに合わせ、料理・サービスをより良いものへと磨いていくことで付加価値、お客様満足度を高め、またそれに見合った適切な価格設定を実施することで収益確保を図ります。

物販事業部では、商品力を高め、お客様満足度向上を図るとともに、百貨店への催事出店等を積極的に行うことで認知度を高め、安定した収益確保を図ります。

文化事業部では、2024年度の特別企画展を中心に、それぞれの季節に合わせた様々な企画展やイベントを企画して、細やかなプロモーションや旅行会社等への営業を強化して集客に努めます。また、館内のレストランやショップ、体験工房でも魅力ある企画を展開し、館内で過ごす時間の満足度向上を図ってまいります。

一方、経費面については、人件費全般について「人材力の強化」を推し進めることを背景に、人員数の増加、確保及び賃金の上昇を鑑み、労務費・人件費の増加を見込んでおります。また、経費全般についても、燃料費高騰による電気料金の値上げや販売促進費の増加等を織り込んでおり、2024年3月期に対し増加が見込まれます。

これらの営業施策とともに、店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた結果、売上高13,226百万円（前事業年度比0.8%減）、営業利益585百万円（前事業年度比34.3%減）、経常利益539百万円（前事業年度比37.8%減）、当期純利益393百万円（前事業年度比54.8%減）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,294	1,817,367
売掛金	725,257	766,982
商品及び製品	170,148	183,834
仕掛品	22,015	19,062
原材料及び貯蔵品	292,921	349,785
前払費用	104,263	103,197
その他	54,314	50,091
貸倒引当金	△73	△62
流動資産合計	3,658,143	3,290,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,720,606	9,767,282
減価償却累計額	△7,569,089	△7,796,153
建物(純額)	2,151,517	1,971,128
構築物	1,924,666	1,926,453
減価償却累計額	△1,796,428	△1,809,306
構築物(純額)	128,237	117,147
車両運搬具	15,316	15,316
減価償却累計額	△15,316	△15,316
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,089,014	2,129,205
減価償却累計額	△1,873,943	△1,905,706
工具、器具及び備品(純額)	215,070	223,498
土地	※1 2,187,591	2,187,591
リース資産	59,371	52,416
減価償却累計額	△45,381	△48,909
リース資産(純額)	13,989	3,506
美術骨董品	1,097,245	1,096,635
有形固定資産合計	5,793,652	5,599,509
無形固定資産		
借地権	7,569	6,793
ソフトウェア	38,187	48,354
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	16,116	6,524
無形固定資産合計	64,997	64,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,467	114,439
出資金	250	150
長期前払費用	7,024	5,412
繰延税金資産	570,973	598,993
敷金及び保証金	1,075,750	1,076,928
その他	2,192	9,994
投資その他の資産合計	1,739,657	1,805,919
固定資産合計	7,598,308	7,470,225
資産合計	11,256,451	10,760,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,596	309,028
短期借入金	※2、3 3,495,000	※2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	180,220	229,420
リース債務	19,495	8,947
未払金	255,354	291,574
未払費用	303,566	333,901
未払法人税等	16,929	17,177
未払消費税等	264,027	114,389
契約負債	147,109	155,622
預り金	51,516	87,452
1年内返還予定の預り保証金	302,010	294,740
賞与引当金	112,228	116,258
その他	16	—
流動負債合計	5,468,069	2,958,513
固定負債		
長期借入金	576,595	1,734,675
リース債務	9,795	848
退職給付引当金	1,086,385	1,148,284
資産除去債務	215,555	218,395
固定負債合計	1,888,330	3,102,203
負債合計	7,356,400	6,060,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,353,137	2,353,137
その他資本剰余金	518,723	518,723
資本剰余金合計	2,871,861	2,871,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,253	1,704,253
利益剰余金合計	918,253	1,704,253
自己株式	△2,938	△3,409
株主資本合計	3,887,176	4,672,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,640	25,827
評価・換算差額等合計	11,640	25,827
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	3,900,051	4,699,767
負債純資産合計	11,256,451	10,760,484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
レストラン事業部収入		
飲食収入	9,726,143	10,324,164
商品売上高	180,979	210,457
レストラン事業部収入合計	9,907,123	10,534,622
物販事業部収入		
商品売上高	1,777,854	1,733,586
物販事業部収入合計	1,777,854	1,733,586
文化事業部収入		
入場料等収入	436,301	487,051
商品売上高	366,367	372,894
飲食収入	164,786	197,876
文化事業部収入合計	967,454	1,057,822
売上高合計	※1 12,652,433	※1 13,326,031
売上原価		
レストラン事業部収入原価		
飲食収入原価	4,266,759	4,461,758
商品売上原価	72,783	72,835
その他売上原価	136,485	136,019
レストラン事業部収入原価合計	4,476,028	4,670,613
物販事業部収入原価		
商品売上原価	815,538	835,873
物販事業部収入原価合計	815,538	835,873
文化事業部収入原価		
入場料等収入原価	178,134	171,436
商品売上原価	151,753	159,015
飲食収入原価	46,726	55,910
文化事業部収入原価合計	376,614	386,361
売上原価合計	5,668,181	5,892,848
売上総利益	6,984,252	7,433,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	183,537	210,060
役員報酬	136,032	141,047
給料及び手当	2,304,915	2,353,782
賞与引当金繰入額	66,707	70,317
退職給付費用	73,391	90,433
福利厚生費	356,548	372,978
水道光熱費	289,182	239,169
消耗品費	221,814	222,837
修繕費	152,282	205,794
衛生費	230,473	235,062
租税公課	95,208	85,447
賃借料	816,134	823,321
減価償却費	292,955	284,095
その他	1,001,539	1,208,637
販売費及び一般管理費合計	6,220,723	6,542,983
営業利益	763,528	890,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,031	5,043
受取配当金	1,931	1,998
受取保険金	183	9,358
助成金収入	※2 106,032	—
雑収入	31,295	21,413
営業外収益合計	144,473	37,814
営業外費用		
支払利息	40,992	40,278
支払保証料	7,974	7,836
雑損失	6,338	13,088
営業外費用合計	55,305	61,202
経常利益	852,697	866,810
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,309	—
投資有価証券売却益	2,762	—
特別利益合計	5,072	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,848	※4 17,800
減損損失	※5 9,764	※5 174
投資有価証券評価損	4,999	—
特別損失合計	27,612	17,974
税引前当期純利益	830,157	848,836
法人税、住民税及び事業税	16,929	17,177
法人税等調整額	△105,025	△38,420
法人税等合計	△88,095	△21,242
当期純利益	918,253	870,078

売上原価明細書

1. レストラン事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,248,740	50.2	2,417,196	51.8
(2) 労務費		1,394,793	31.2	1,369,788	29.3
(3) 経費		623,226	13.9	674,774	14.4
飲食収入原価		4,266,759	95.3	4,461,758	95.5
2. 商品売上原価		72,783	1.6	72,835	1.6
3. その他売上原価		136,485	3.0	136,019	2.9
合計		4,476,028	100.0	4,670,613	100.0

(注) レストラン事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 物販事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
物販事業部収入原価					
材料費		377,055	46.2	382,904	45.8
労務費		310,897	38.1	322,352	38.6
経費		58,515	7.2	65,495	7.8
当期製造費用		746,468	91.5	770,752	92.2
仕掛品期首棚卸高		18,268	2.2	22,015	2.6
小計		764,736	93.8	792,768	94.9
仕掛品期末棚卸高		22,015	2.7	19,062	2.3
当期製品製造原価		742,720	91.1	773,706	92.6
期首製品棚卸高		9,850	1.2	6,328	0.8
小計		752,570	92.3	780,035	93.3
期末製品棚卸高		6,328	0.8	13,430	1.6
製品売上原価		746,241	91.5	766,604	91.7
商品売上原価		69,296	8.5	69,268	8.3
合計		815,538	100.0	835,873	100.0

(注) 物販事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

3. 文化事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		47,885	12.7	54,139	14.0
(2) 経費		130,248	34.6	117,296	30.4
入場料等収入原価		178,134	47.3	171,436	44.4
2. 商品売上原価		151,753	40.3	159,015	41.2
3. 飲食収入原価		46,726	12.4	55,910	14.5
合計		376,614	100.0	386,361	100.0

(注) 文化事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,807,732	2,353,137	293,695	2,646,833	64,400
当期変動額					
減資	△1,707,732		1,707,732	1,707,732	
欠損填補			△1,482,704	△1,482,704	△64,400
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,707,732	—	225,028	225,028	△64,400
当期末残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	△2,447,104	△1,482,704	△2,812	2,969,048
当期変動額					
減資					—
欠損填補	△900,000	2,447,104	1,482,704		—
剰余金の配当		—	—		—
当期純利益		918,253	918,253		918,253
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△900,000	3,365,357	2,400,957	△125	918,127
当期末残高	—	918,253	918,253	△2,938	3,887,176

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,218	14,218	1,234	2,984,500
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
剰余金の配当				—
当期純利益				918,253
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,577	△2,577		△2,577
当期変動額合計	△2,577	△2,577	—	915,550
当期末残高	11,640	11,640	1,234	3,900,051

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	—
当期変動額					
減資					
欠損填補					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	918,253	918,253	△2,938	3,887,176
当期変動額					
減資					
欠損填補					
剰余金の配当		△84,078	△84,078		△84,078
当期純利益		870,078	870,078		870,078
自己株式の取得				△470	△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	786,000	786,000	△470	785,529
当期末残高	—	1,704,253	1,704,253	△3,409	4,672,705

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,640	11,640	1,234	3,900,051
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
剰余金の配当				△84,078
当期純利益				870,078
自己株式の取得				△470
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,186	14,186		14,186
当期変動額合計	14,186	14,186	—	799,716
当期末残高	25,827	25,827	1,234	4,699,767

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,157	848,836
減価償却費	422,165	405,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,022	61,899
受取利息及び受取配当金	△6,962	△7,042
支払利息	40,992	40,278
固定資産除却損	12,848	17,800
減損損失	9,764	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,149	△41,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,790	△67,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,059	△11,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,229	△149,637
助成金収入	△106,032	—
その他	41,989	131,948
小計	1,368,875	1,229,157
利息及び配当金の受取額	6,962	7,042
利息の支払額	△40,513	△44,941
助成金の受取額	153,360	—
法人税等の還付額	249	296
法人税等の支払額	△16,919	△17,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,014	1,174,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,663	△199,980
その他	2,870	△39,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,793	△239,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555,000	△2,495,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△315,220	△292,720
自己株式の取得による支出	△125	△470
預り保証金の受入による収入	625,828	302,010
預り保証金の返還による支出	△640,367	△309,279
配当金の支払額	△175	△83,742
その他	△36,194	△27,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,255	△1,406,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,966	△471,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,328	2,289,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,289,294	※1 1,817,367

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1,184,660千円	－千円
土地	1,903,385千円	－千円
計	3,088,046千円	－千円

(注) 前事業年度においては、上記の資産についてコミットメントライン契約に基づく借入金の担保に供しておりましたが、当事業年度においては、当該契約終了に伴い抵当権設定を解除しており、担保に供している資産はありません。

※2 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引銀行10行（前事業年度は9行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,175,000千円	1,000,000千円
差引未実行残高	225,000千円	1,500,000千円

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、うち3行は2023年4月28日、残り1行は同年6月22日をもって契約満了により当該契約を終了しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	－千円
借入実行残高	1,320,000千円	－千円
差引未実行残高	2,580,000千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 助成金収入

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	9千円	－千円
土地	2,300 "	－ "
計	2,309千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	5,391千円	1,796千円
構築物	1,099 "	1,510 "
工具、器具及び備品	2,321 "	533 "
美術骨董品	4,036 "	609 "
建設仮勘定	－ "	13,350 "
計	12,848千円	17,800千円

※5 減損損失

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所
1店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度以降の事業計画においては、新型コロナウイルス感染症による行動規制等の制限はなく、社会・経済活動は正常化していくものと想定しております。

レストラン事業部の売上高について、翌事業年度以降の来客数は、当事業年度から徐々に増加するものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには回復しないと見込んでおります。一方、客単価は料理・サービスの価値を向上させることに加え、原材料の高騰を踏まえた価格設定に見直すことによる上昇を見込んでおります。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高について、翌事業年度以降の来館者数は、当事業年度から緩やかに増加するものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには回復しないと見込んでおります。一方、客単価は美術館内におけるレストランにおいてメニュー内容や価格等の見直しを図ることで上昇を見込んでおります。

人件費全般については、人材力の強化に向けた人員数の増加及び賃金の上昇を鑑み、当事業年度に対し増加し、経費全般についても、収益に対する変動費の増加、店舗運営における経費の抑制を緩和することによる増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に9,764千円計上しております。その内訳は建物9,367千円、器具及び備品396千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所
1店舗	器具及び備品	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日に5類相当の位置づけになって以降、社会・経済活動は正常化したものと考えております。したがって、翌事業年度以降の事業計画においては、同感染症の影響を想定せず、策定しております。

レストラン事業部の売上高については、当事業年度中に同感染症による影響からほぼ脱し、社会・経済活動は正常化したと考えております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高については、レストラン事業部同様、当事業年度中に同感染症による影響からほぼ脱し、社会・経済活動は正常化したと考えております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

人件費全般については、人材力の強化に向けた人員数の増加、確保及び賃金の上昇を鑑み、当事業年度に対し増加し、経費全般についても、水道光熱費(主に電気料金)及び販売促進費の増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に174千円計上しております。その内訳は器具及び備品174千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,606,540	—	—	5,606,540
合計	5,606,540	—	—	5,606,540
自己株式				
普通株式	1,281	39	—	1,320
合計	1,281	39	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,078	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,606,540	—	—	5,606,540
合計	5,606,540	—	—	5,606,540
自己株式				
普通株式	1,320	123	—	1,443
合計	1,320	123	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,078	15	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,286	利益剰余金	17	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には「創業60周年記念配当」2円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,289,294千円	1,817,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,289,294千円	1,817,367千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「レストラン事業部」、「物販事業部」及び「文化事業部」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レストラン事業部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。

「物販事業部」は、製菓及び食品の製造及び販売をしております。

「文化事業部」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	9,907,123	1,777,854	967,454	12,652,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,907,123	1,777,854	967,454	12,652,433
セグメント利益	1,257,369	273,734	113,343	1,644,446
セグメント資産	2,700,735	532,856	3,558,679	6,792,270
その他の項目				
減価償却費	279,373	46,897	76,357	402,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,155	49,998	22,100	173,254

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	10,534,622	1,733,586	1,057,822	13,326,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,534,622	1,733,586	1,057,822	13,326,031
セグメント利益	1,545,604	159,599	148,275	1,853,479
セグメント資産	2,617,218	520,772	3,542,749	6,680,740
その他の項目				
減価償却費	271,301	49,799	67,202	388,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,017	27,869	55,002	200,890

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,652,433	13,326,031
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,652,433	13,326,031

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,644,446	1,853,479
全社費用（注）	△880,917	△963,280
財務諸表の営業利益	763,528	890,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,792,270	6,680,740
全社資産（注）	4,464,180	4,079,744
財務諸表の資産合計	11,256,451	10,760,484

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	402,628	388,303	18,468	17,206	421,096	405,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,254	200,890	1,655	28,528	174,909	229,419

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
減損損失	9,764	—	—	9,764

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
減損損失	174	—	—	174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	695円57銭	838円26銭
1株当たり当期純利益	163円82銭	155円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円80銭	155円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	918,253	870,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	918,253	870,078
期中平均株式数(株)	5,605,236	5,605,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	700	700
(うち新株予約権)	(700)	(700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—